

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第158期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期 連結累計期間	第158期 第3四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,200,484	6,677,690	9,811,126
経常利益 (千円)	540,331	421,103	910,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	345,555	299,370	566,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,752	352,608	611,520
純資産額 (千円)	5,707,446	6,221,374	5,918,484
総資産額 (千円)	12,022,869	12,860,598	13,025,807
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.11	30.42	57.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.5	48.4	45.4

回次	第157期 第3四半期 連結会計期間	第158期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.00	17.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善とともに内需は底堅く、世界経済の回復から輸出も増加しており、企業の生産活動と設備投資も堅調に推移し、緩やかな回復基調にあります。一方、国内では人手不足感の高止まり、海外では各国の政策動向や新興国経済の減速懸念、資源価格や素材価格の上昇など先行きに慎重さを求められる状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続き国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起しなどの積極的な営業活動と、付加価値の高い製品の企画・開発、一層のコスト削減活動及び生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は66億7千7百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益4億7百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益4億2千1百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千9百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 消防・防災事業 >

消防用ホースの販売が減少したものの、防災資機材やテロ対策資機材の販売が増加したことにより、売上高28億2千2百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1千6百万円（前年同期は2千1百万円のセグメント損失）となりました。

< 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、航空や宇宙に係わる開発プロジェクトへの参画や民需用ゴム製品の販売が堅調に推移しております。工業用品部門では、金型関連は堅調だったものの、タンクシールは交換需要が大幅に減少しており販売減となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は34億9千2百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は5億2千7百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

売上高は3億6千2百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は修繕費の増加により7千8百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間における流動資産は87億4千5百万円（前連結会計年度末比1億1千7百万円減）となりました。主として、現金及び預金が3億円、たな卸資産が5億1千3百万円それぞれ増加した一方、売上債権回収により受取手形及び売掛金が9億8千6百万円減少したことによるものです。また、固定資産は41億1千5百万円（前連結会計年度末比4千8百万円減）となりました。主として、有形固定資産の償却による減少です。

この結果、資産合計は128億6千万円（前連結会計年度末比1億6千5百万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間における流動負債は46億1千8百万円（前連結会計年度末比2億4千1百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が2億3百万円、未払法人税等が1億8千9百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定負債は社債及び長期借入金が1億5千6百万円減少し、20億2千万円（前連結会計年度末比2億2千6百万円減）となりました。

この結果、負債合計は66億3千9百万円（前連結会計年度末比4億6千8百万円減）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産は62億2千1百万円（前連結会計年度末比3億2百万円増）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千9百万円による増加と剰余金の処分4千9百万円による減少が要因であります。

(3) 経営方針及び目標とする経営指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針及び目標とする経営指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千3百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第3四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 280,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,806,000	9,806	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,806	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	280,000		280,000	2.77
計		280,000		280,000	2.77

(注) 直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,192,467	2,493,266
受取手形及び売掛金	1 4,207,647	1, 2 3,221,341
商品及び製品	76,636	183,561
半製品	527,276	566,635
仕掛品	1,083,067	1,396,799
原材料及び貯蔵品	617,421	671,047
その他	162,303	215,944
貸倒引当金	4,563	3,532
流動資産合計	8,862,257	8,745,063
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,848,499	1,800,356
土地	1,300,491	1,300,491
その他（純額）	456,358	421,255
有形固定資産合計	3,605,349	3,522,103
無形固定資産	14,987	13,757
投資その他の資産		
投資有価証券	283,593	331,233
その他	259,858	248,679
貸倒引当金	238	238
投資その他の資産合計	543,212	579,673
固定資産合計	4,163,549	4,115,534
資産合計	13,025,807	12,860,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,708	² 1,211,792
短期借入金	1,320,000	1,480,000
1年内償還予定の社債	36,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	742,235	771,729
未払法人税等	196,472	6,854
賞与引当金	247,604	122,579
役員賞与引当金	83,000	60,000
その他	819,257	745,511
流動負債合計	4,860,278	4,618,466
固定負債		
社債	200,000	
長期借入金	961,089	1,005,060
役員退職慰労引当金	250,361	195,387
退職給付に係る負債	536,592	531,625
資産除去債務	11,467	11,665
その他	287,534	277,018
固定負債合計	2,247,044	2,020,756
負債合計	7,107,322	6,639,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	5,317,604	5,567,769
自己株式	84,963	85,477
株主資本合計	6,024,071	6,273,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,666	119,857
退職給付に係る調整累計額	193,253	172,205
その他の包括利益累計額合計	105,587	52,348
純資産合計	5,918,484	6,221,374
負債純資産合計	13,025,807	12,860,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,200,484	6,677,690
売上原価	4,392,989	4,928,753
売上総利益	1,807,494	1,748,937
販売費及び一般管理費	1,239,609	1,341,175
営業利益	567,885	407,761
営業外収益		
受取利息	48	33
受取配当金	6,711	7,825
受取地代家賃	8,158	8,463
保険返戻金	-	29,954
貸倒引当金戻入額	949	1,031
その他	3,269	7,747
営業外収益合計	19,137	55,054
営業外費用		
支払利息	37,151	33,885
社債利息	1,770	1,315
為替差損	538	419
その他	7,230	6,093
営業外費用合計	46,691	41,713
経常利益	540,331	421,103
特別利益		
固定資産売却益	4,160	12
投資有価証券売却益	165	24,164
特別利益合計	4,326	24,176
特別損失		
固定資産除却損	1,419	1,767
特別損失合計	1,419	1,767
税金等調整前四半期純利益	543,237	443,512
法人税、住民税及び事業税	158,263	101,213
法人税等調整額	39,417	42,929
法人税等合計	197,681	144,142
四半期純利益	345,555	299,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,555	299,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	345,555	299,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,013	32,190
退職給付に係る調整額	18,182	21,047
その他の包括利益合計	54,196	53,238
四半期包括利益	399,752	352,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,752	352,608
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	241,900千円	167,164千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		12,579千円
支払手形		136,526 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	153,819千円	200,526千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,217	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,204	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,203,085	3,629,262	368,136	6,200,484		6,200,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5,844	5,844	5,844	
計	2,203,085	3,629,262	373,980	6,206,328	5,844	6,200,484
セグメント利益又は損失()	21,335	703,088	101,188	782,942	215,056	567,885

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 215,056千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,822,417	3,492,770	362,502	6,677,690		6,677,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,066	6,066	6,066	
計	2,822,417	3,492,770	368,568	6,683,756	6,066	6,677,690
セグメント利益	16,127	527,193	78,150	621,470	213,709	407,761

(注) 1 セグメント利益の調整額 213,709千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益額	35.11円	30.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	345,555	299,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	345,555	299,370
普通株式の期中平均株式数(株)	9,843,423	9,840,363

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。